

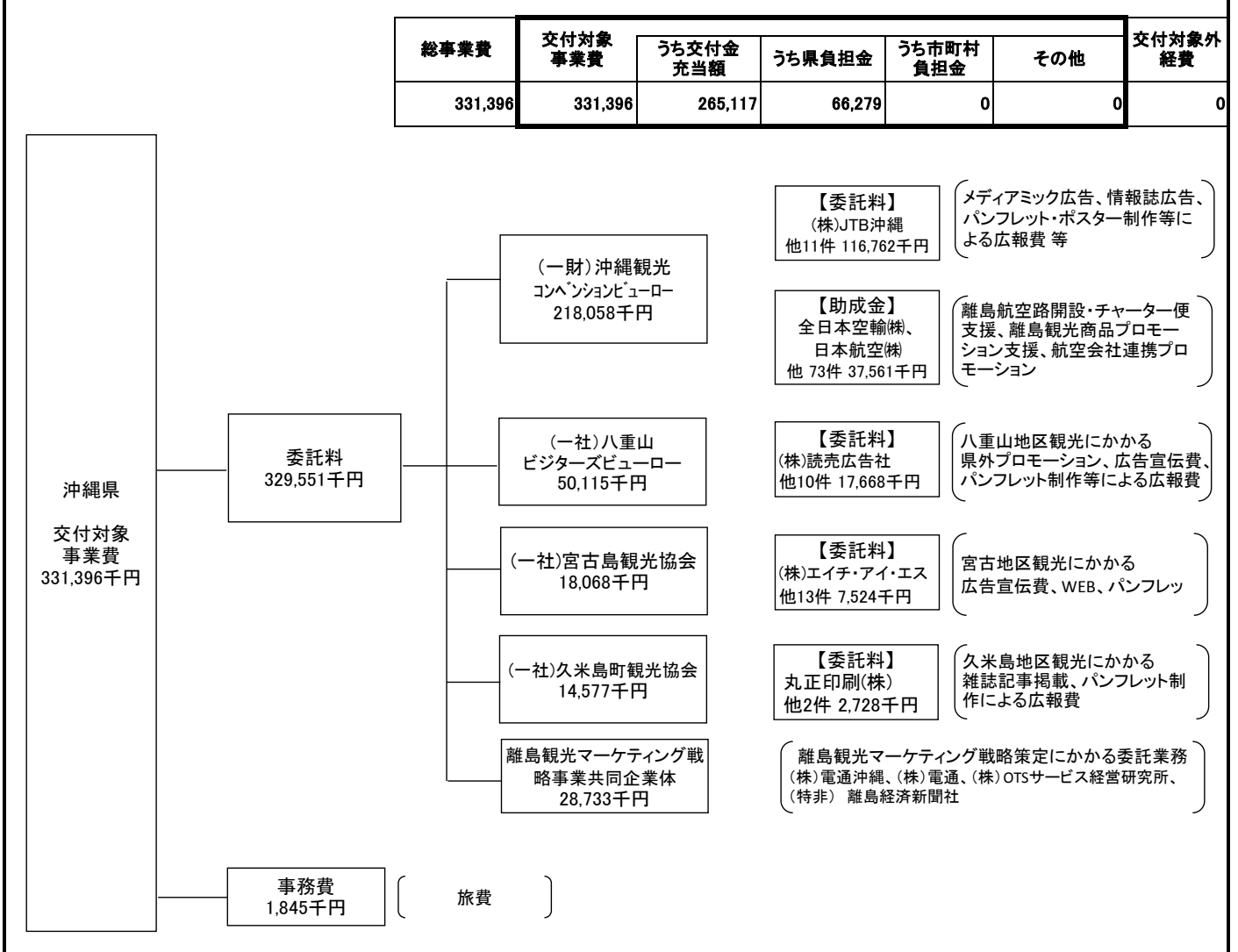
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	201 離島観光活性化促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第2章-3-(12)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光リゾート産業の振興		
					Ⅲ-1-(1)		
事業内容	離島への観光客の流入促進を図るため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社との連携したキャンペーン、主要離島地域(八重山、宮古、久米島)観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーン等を実施し、離島への誘客を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	299,318	—	299,447	0	336,057
		(b) 予算現額	299,318	—	299,447	0	336,057
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	299,318	—	299,447	0	336,057
	B. 執行済額		276,641	—	291,905	0	331,396
		うち交付金充当額	221,313	—	233,524	0	265,117
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		92.4%	—	97.5%	—	98.6%
予算の状況の説明	・予算額が平成26年度と比べて増加しているのは、離島観光マーケティング戦略を計上したためである。 ・執行率は98.6%であり、不用額の主な内訳は、委託費における確定減(3,425千円)と旅費の節減(1,236千円)によるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	旅行商品造成タイアップ	目標	5件	25件	15件	15件	
		実績	14件	17件	27件	21件	
	【参考】路線開設活動支援件数	目標	8件	20件	—	—	
		実績	38件	4件	—	—	
達成状況説明	・旅行商品造成タイアップについて、目標値15件に対し、実績21件となった。内訳は、特定離島チャーター商品支援事業が12件、離島旅行商品造成支援が9件となっている。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	離島観光客の増	目標	—	—	—	宮古:47万人 八重山:115万人 久米島:10万人	宮古:60万人 八重山:155万人 久米島:15万人
		実績	宮古:41.3万人 八重山:74.2万人 久米島:8.3万人	宮古:40.0万人 八重山:98.4万人 久米島:8.7万人	宮古:43.0万人 八重山:113万人 久米島:9.2万人	宮古:51万人 八重山:118万人 久米島:10万人	
	本土-離島、離島-海外定期路線数、便数	目標	—	—	8路線12便	8路線12便	—
		実績	—	—	8路線12便	8路線14便	
	進捗状況説明	・離島各圏域(宮古・八重山・久米島)における観光客数については、目標を達成した。 ・目標8路線12便に対し、8路線(国内7路線、海外1路線)14便であった。路線及び便数については目標を達成した。要因は羽田-宮古路線における増便(1便)、関西-宮古路線の再開(1便)によるものである。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 離島毎に支援率(額)の割合に差を設けたことにより、離島旅行商品造成支援9件のうち、7件が宮古圏域、八重山圏域以外の離島も含まれており、平成26年度の実績4件に対し増加した。 離島各圏域の入域観光客数についても本島同様に好調に推移しており、繁忙期には特定の離島についても狭隘になりつつある。 県内離島のイメージが海だけでは、各離島同士が競合する恐れがある。 八重山圏域、宮古圏域、久米島以外の15離島に関するプロモーションについては、各自自治体独自の財源の課題もあり、十分に行われているとは言い難い。 	<ul style="list-style-type: none"> 繁忙期でも受入に余裕のある離島への周遊を促すことで、観光客の取りこぼしを回避する。 地元意向も聞き取りながら、各離島の強みや多面的な魅力を効果的にプロモーションする方法を検討する必要がある。 15離島への観光プロモーションの実施及び支援方法について、検討する必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 本島周辺離島への周遊を促すため、プロモーションの手法を増やし、本島周辺離島の魅力を適したターゲットへ発信する。 平成27年度に調査・策定した離島観光マーケティング戦略を活かし、平成28年度以降は各離島の強みや多面的な魅力を適切な地域に向けてプロモーションを実施し、離島全体での誘客を強化し、入域観光客数の増加に繋げる。 八重山、宮古、久米島における観光プロモーション予算のバランスの見直し及び15離島等への重点プロモーションを実施することで、離島全体の誘客を推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は離島の観光協会等と連携を図り、離島への路線誘致並びに観光客の誘致の取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。 ○離島圏域毎の観光プロモーション実施にあたり、観光関係業界・団体と連携を図り官民一体となった取組を行うため、公平・中立な立場を有している離島観光協会への委託は妥当であった。 ○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。 ○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。 ○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖繩振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	21	離島特産品等マーケティング支援事業		沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ウ		
担当部課名	企画部 地域・離島課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 30 年度		沖繩振興基本方針該当箇所	Ⅲ-9	
事業内容	離島の特産品等の販売拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築するほか、実施できる人材を育成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	49,000	—	41,624	0	42,931
		(b) 予算現額	49,000	—	41,624	0	42,931
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		49,000	—	41,624	0	42,931
	B. 執行済額		48,839	—	40,948	0	41,506
	うち交付金充当額		39,071	—	32,758	0	33,205
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.7%	—	98.4%	—	96.7%
予算の状況の説明		・予算額の増額は、平成27年度から支援対象を事業者個別支援から地域連携による団体支援にしたことにより、委託料・補助金が増額したことによる。 ・執行率は96.7%であり、補助金の確定減や事務費を節減できたこと等による不用額(1,425千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	PR手法取得、販路拡大、商品改良の支援実施による販売戦略の構築をした離島地域連携企業体数	目標	—	—	—	地域連携企業体3団体	
		実績	—	—	—	地域連携企業体3団体	
	(参考)支援事業者数	目標	16事業者	16事業者	16事業者	—	
		実績	17事業者	15事業者	16事業者	—	
達成状況説明	地域連携企業体3団体へのPR手法修得、販路拡大、商品改良の支援実施による販売戦略の構築を図るため、下記のとおり実施した。 ・市場調査支援、外部専門家による販売戦略構築・実施支援 ・物産展への出店や店舗等でのテスト販売など支援事業者ごとの販売拡大への支援 ・他事業者の販路拡大への展開を参考にする機会として、事業報告会・マーケティングセミナーを実施						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	新規取引先等の開拓(1事業者あたり5件以上※成約見込み数を含む)	目標	—	—	1事業者あたり5件	1事業者あたり5件	—
		実績	—	—	1事業者あたり7.6件	1事業者あたり4.5件	—
	【BtoC専用商品の場合】販売額の向上	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
	進捗状況説明	・地域連携企業体3団体(10事業者)が、販売戦略を基に市場調査や物産展等への出展、テスト販売、必要に応じて商品改良などの実践力や販売ノウハウを習得したことにより、本事業期間内において、各物産展等への出展による販売額の向上やマーケティング活動等によって、成約企業数41件及び成約見込み企業数4件の合計45件の新規取引先等を確保し、1事業者あたり4.5件の新規開拓となり、成果目標をほぼ達成した。 ・平成23年度から平成26年度に支援した44事業者を追跡調査したところ、支援対象商品の売上げが増加した事業者が30社、取引先件数が増加した事業者が23社となっている。 ・なお今年度は、BtoC専用商品を支援していない。					

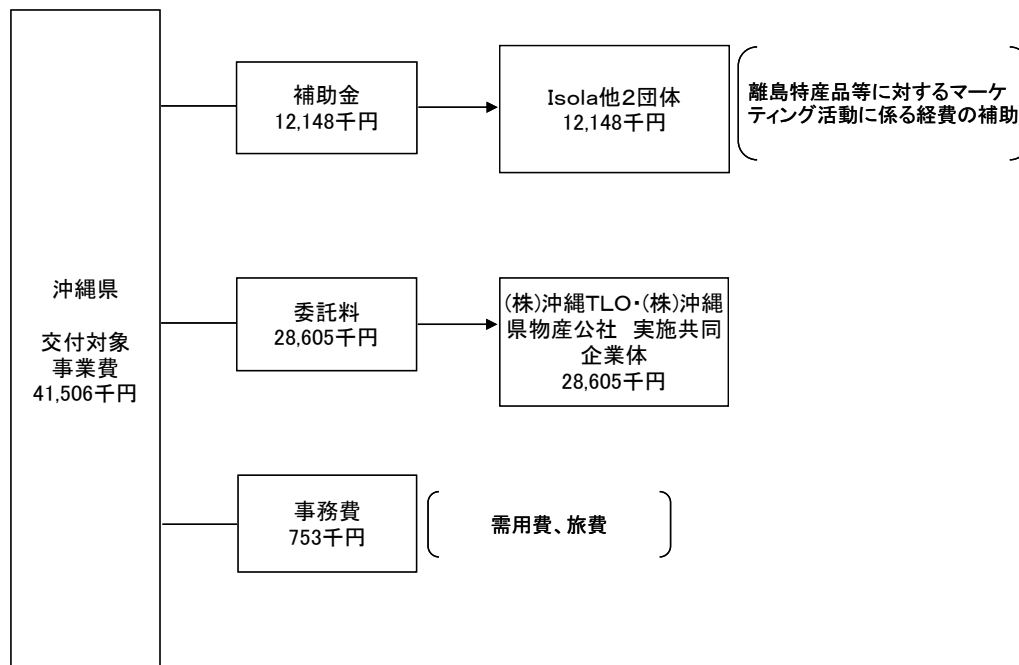
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 離島地域の事業者は、生産(製造)すれば売れるという「プロダクト・アウト型」の傾向があり、商品化の後の販売や販路開拓について検証がなされておらず、商品特性や商品価値に対応したターゲティングが不十分である。 離島地域の特産品を扱う事業者は、マーケティングに関して専門的な知識や販売のノウハウを習得する機会が少ない。 離島地域の特産品は単独での商品づくりや販促ツール、パッケージ制作など時間的・技術的に限界があるほか、小ロットや高コスト等、当該への販路拡大に関して解決すべき課題がある。 高コストに対応すべく、「沖縄ブランド」と差別化し「島」の商品として商談しても、そもそも当該離島が知られていないため、商品と併せて「島」のPRも必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> プロダクト・アウト型に陥りがちな離島地域の商品を、多様に広がっている消費者ニーズに合わせるマーケット・インの手法や商品特性に応じたターゲティングについて、外部専門家から適切な助言・指導を得る機会が必要である。 バイヤーが確保したい商品や原材料等の必要量のニーズに対し事業者間での補完することや、高コスト構造を克服するためパッケージの統一化やロゴ等を統一し商品のコラボレーションを図り、地域(島)のブランド力をより効果的に活用するため、地域の事業者が連携し販売戦略構築や実施を行う必要がある。 平成27年度から継続支援(最長2年)できるようにしたが、事業者のより主体的な取り組みを促し効果を高めるため、支援2年目の自己負担割合を高める。

今後の取り組み方針

・平成26年度までは個別事業者毎に支援していたが、平成27年度からは、離島地域の複数の事業者が連携し1つの団体として支援を行うことにより、小ロット・人材不足・高輸送コスト等の離島地域が抱える不利性の克服を図っている。
 ・最長2年間支援できることとし、前年度から継続して支援する団体については、地域連携企業体で構築した販売戦略を元に、出展等のマーケティング活動でより販売ノウハウ等の修得を図っていく。
 ・支援後の自走化に向け、支援1年目は総事業費(1団体あたり500万円を上限)の9割補助、支援2年目は8割補助とし、支援する団体(受益者)の負担割合を高める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
41,506	41,506	33,205	8,301	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型企画提案競争により提案の内容や過去の実績などから評価・選定を実施している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算執行率が96.7%と高く、かつ委託業務が着実に執行されているため、予算規模は適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要性について額の確定時に、支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	20 沖縄離島体験交流促進事業		沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(12)-オ		
	担当部課名	企画部 地域・離島課		事業実施(予定)年度 平成 24 ~ 33 年度		交流と貢献による離島の新たな振興	
				沖繩振興基本方針該当箇所		Ⅲ-9	
事業内容	将来を担う児童生徒が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	125,856	—	179,314	0	193,824
		(b) 予算現額	179,314	—	179,314	0	193,824
		(c) 増減額 (b-a)	53,458	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	179,314	—	179,314	0	193,824
	B. 執行済額		178,190	—	179,307	0	193,575
	うち交付金充当額		142,552	—	143,445	0	154,860
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.4%	—	100.0%	—	99.9%
予算の状況の説明		派遣計画に基づき、適正に執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	沖縄本島と離島との交流促進(体験学習、民泊等の実施) 離島へ派遣する児童生徒数	目標	1,900	3,100	3,500	3,400	
		実績	1,904	3,078	3,457	3,447	
			目標				
		実績					
達成状況説明	県内の18離島(16市町村)に3,447人を派遣し、活動目標の3,400人を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	離島に派遣した沖縄本島の児童生徒の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった割合	目標	—	80%	85%	85%	—
		実績	—	79%	93%	97%	—
			目標				
			実績				
進捗状況説明	離島に派遣した沖縄本島の児童生徒に対し、アンケートを実施した結果、本島と離島の違いを理解できたと回答した割合は96.9%であり、成果目標を達成した。						

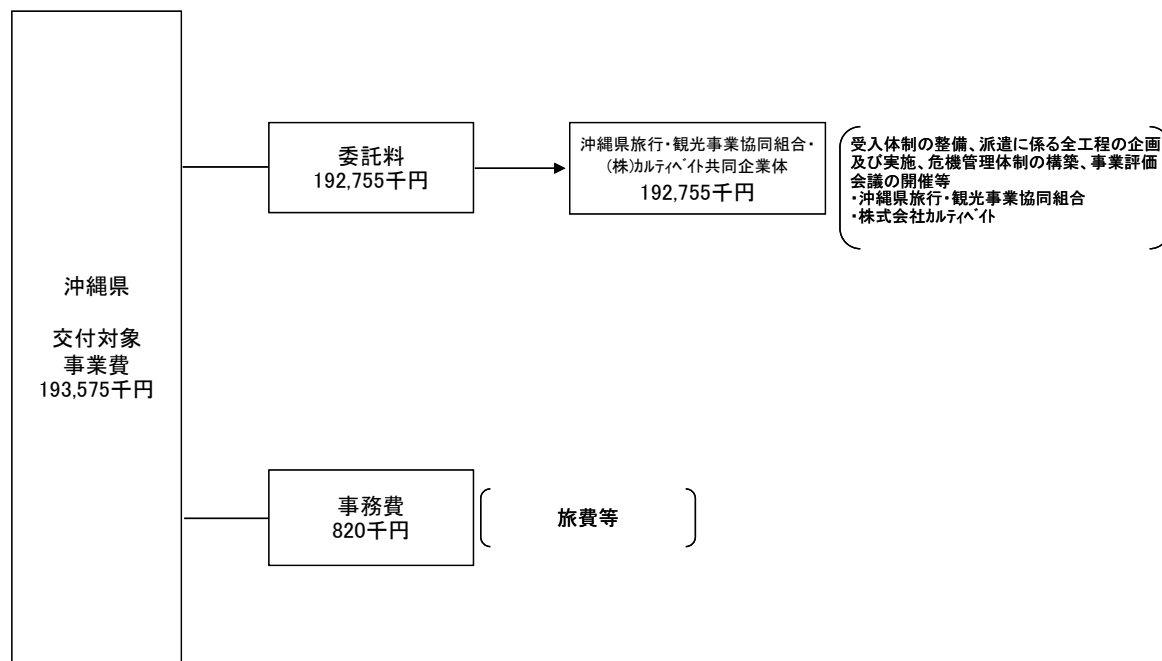
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>内部要因として、①受入体制について、地元の理解を得る必要があることや、離島毎の受入体制の違いや風土によって体験プログラムの評価・課題に差がある。</p> <p>また、外部環境として、②当事業の認知度向上もあり、応募校(児童生徒数)が平成24年度の25校(1,904人)から平成28年度の71校(6,163人)と大幅に増えているが、平成28年度の派遣予定校(児童数)は47校(3,856人)と、全てを受け入れる事ができない状況となっている。</p>	<p>①について、受入体制が整っていない離島に対し、適宜、事業目的や効果を説明し、地元の核になるコーディネーターを育成する必要がある。</p> <p>②について、受入先が応募校(応募数)の大幅な増加に対応するには限界があるため、今後は派遣児童数を平成28年度程度に維持しつつ、別の観点からも取組効果の向上を図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針

平成28年度以降は、
 ①について、受入体制が整っていない離島に対し、適宜、事業目的や効果の説明を行う。また、地元の核になるコーディネーターを育成するためコーディネートの資質のあるリーダーを選定し、違った取り組みをしている離島を視察してもらうことによって、自分の島の良さや特徴に気づいてもらい、自分の島特有の体験プログラム作りを行っていく。
 ②について、簡易宿所の許可取得による民泊の推進、体験プログラムの更新やガイドの養成などに取り組み、体験交流の質の向上を図ることとする。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
193,575	193,575	154,860	38,715	0	0	0



資金の流 れの点 検・費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型企画提案競争により、提案内容、実績、知識等を勘案した上で選定しており妥当であった。 平成27年度は、18離島に沖縄本島内の3,447名の児童生徒を派遣しており、予算規模も妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	